③　shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Manufacture of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.

⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 9 February, 2026

⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告の変更

次のとおり変更します。

令和７年12月19日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
岩国医療センター院長　田中屋宏爾

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35

１　掲載日　令和７年12月１日（号外政府調達第222号）

２　変更内容　40頁３段目、３　入札書の提出場所等の「⑶入札書の受領期限　令和８年１月20日17時00分」を「⑶入札書の受領期限　令和８年１月28日17時00分」に、「⑷開札の日時及び場所　令和８年１月21日10時00分」を「⑷開札の日時及び場所　令和８年１月30日10時00分」に、40頁４段目、５　Summaryの「⑺Time limit of tender：5：00 P. M. January 20, 2026」を「⑺Time limit of tender：5：00 P. M. January 28, 2026」にそれぞれ変更する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和７年12月19日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　末田　毅

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第75号

１　掲載日

⑴　令和７年12月５日（号外政府調達第226号）

２　訂正内容

⑴　17ページ４段目45行目「１⑵⑥～⑪令和８年１月20日13時30分～」を「１⑵⑥～⑪令和８年１月21日13時30分～」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象工事である。

令和７年12月19日

支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　中原　正顕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第18号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和７年度　名古屋港金城ふ頭岸壁（－12m）改良工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　名古屋港金城ふ頭

⑷　工事内容　本工事は、名古屋港金城ふ頭地区85号岸壁（－12m）における岸壁の構造物撤去工、陸上地盤改良工、土工、上部工、舗装工、付属工を施工するものである。（詳細は入札説明書による。）

⑸　工期　契約締結日から令和９年３月26日まで

⑹　本工事は、資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、例外的に支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑺　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑻　本工事は、別に公示する特定建設工事共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）の資格決定を受けた者と一般競争参加資格の決定を受けている者（以下、単体有資格業者という。）が競争参加することができる「混合入札」の方式によるものである。

⑼　本工事は、入札書、技術資料及び技術提案の同時提出を行う工事である。

⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑾　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。

⑿　本工事は、中間前金払に代わり、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を選択することができるものとする。なお、選択にあたっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。

⒀　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。

⒁　本工事における予定価格の作成にあたっては、見積参考資料開示期間の初日を基準として単価等を適用する。但し、公共工事設計労務単価および設計業務委託等技術者単価については、入札書提出期限日を単価採用月の基準日とする。

⒂　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、当面の間、契約後にホームページ及び閲覧場所により公表する。

⒃　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

⒄　本工事は、公告時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。

⒅　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒆　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。

⒇　本工事は、入札説明書の「４．工事概要」に示す試行等の対象工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定ＪＶ又は単体有資格業者であること。なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、当該工事について特定ＪＶとしての競争参加資格決定を受けること。（構成員数は２社又は３社とする。）

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局における令和７・８年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。

⑶　中部地方整備局における令和７・８年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該令和７・８年度港湾土木工事における客観点数が上記点数以上であること。）なお、特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を850点以上とする。

⑷　平成22年４月１日以降かつ競争参加資格確認資料（以下、資料という。）の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

経常建設共同企業体が単体有資格業者として参加する場合は、すべての構成員が㋐に掲げる同種工事の実績を有すること。

なお、当該実績が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成25年３月29日付け国港技第112号）第５条第２項に規